

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 行 男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田 潤

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 | 平成30年 3月 |
| 売上高 (千円) | 36,750,620 | 33,103,370 | 27,397,048 | 27,327,691 | 29,763,019 |
| 経常利益 (千円) | 1,581,022 | 938,585 | 486,957 | 704,817 | 1,348,494 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円) | 852,343 | 640,635 | 165,312 | 392,769 | 916,954 |
| 包括利益 (千円) | 1,051,822 | 1,464,963 | 106,587 | 467,833 | 1,144,586 |
| 純資産額 (千円) | 14,958,342 | 16,422,150 | 16,417,660 | 16,802,955 | 17,855,653 |
| 総資産額 (千円) | 29,392,134 | 29,760,862 | 27,967,321 | 28,913,515 | 30,490,268 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,485.90 | 1,639.03 | 1,641.03 | 1,680.22 | 1,786.61 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 86.01 | 64.65 | 16.68 | 39.64 | 92.56 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 50.10 | 54.57 | 58.14 | 57.57 | 58.04 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.95 | 4.14 | 1.02 | 2.39 | 5.34 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,007,552 | 1,911,187 | 1,996,151 | 171,644 | 632,247 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 444,245 | 429,627 | 380,607 | 280,046 | 262,014 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 81,069 | 771,041 | 231,968 | 222,538 | 231,886 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 4,161,000 | 4,871,518 | 6,255,093 | 5,580,863 | 5,719,209 |
| 従業員数 (人) | 916 | 937 | 862 | 841 | 790 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。
4 は資金の支出を示しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (千円) | 28,190,945 | 24,728,559 | 20,574,366 | 20,034,075 | 22,698,702 |
| 経常利益 (千円) | 1,133,521 | 700,599 | 422,358 | 652,961 | 1,147,592 |
| 当期純利益 (千円) | 633,494 | 465,628 | 233,335 | 426,030 | 773,311 |
| 資本金 (千円) | 2,204,000 | 2,204,000 | 2,204,000 | 2,204,000 | 2,204,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 11,880 | 11,880 | 11,880 | 11,880 | 11,880 |
| 純資産額 (千円) | 13,596,584 | 14,996,127 | 15,100,480 | 15,456,810 | 16,347,605 |
| 総資産額 (千円) | 25,749,392 | 26,283,502 | 24,586,453 | 25,473,075 | 27,113,942 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,372.09 | 1,513.35 | 1,523.95 | 1,560.15 | 1,650.43 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 9.00 | 8.00 | 9.00 | 12.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 63.93 | 46.99 | 23.55 | 43.00 | 78.06 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 52.80 | 57.06 | 61.42 | 60.68 | 60.29 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.79 | 3.26 | 1.55 | 2.79 | 4.86 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | 15.64 | 19.15 | 33.97 | 20.93 | 15.37 |
| 従業員数 (人) | 591 | 603 | 589 | 579 | 577 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更
電車線路、電灯電力、電気信号及び発電電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(連結子会社)を設立
- 平成24年4月 東邦電気広島(株)は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅
- 平成27年10月 (株)東邦ネットワークテクノロジーの株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となり、商号を富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社4社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事事業

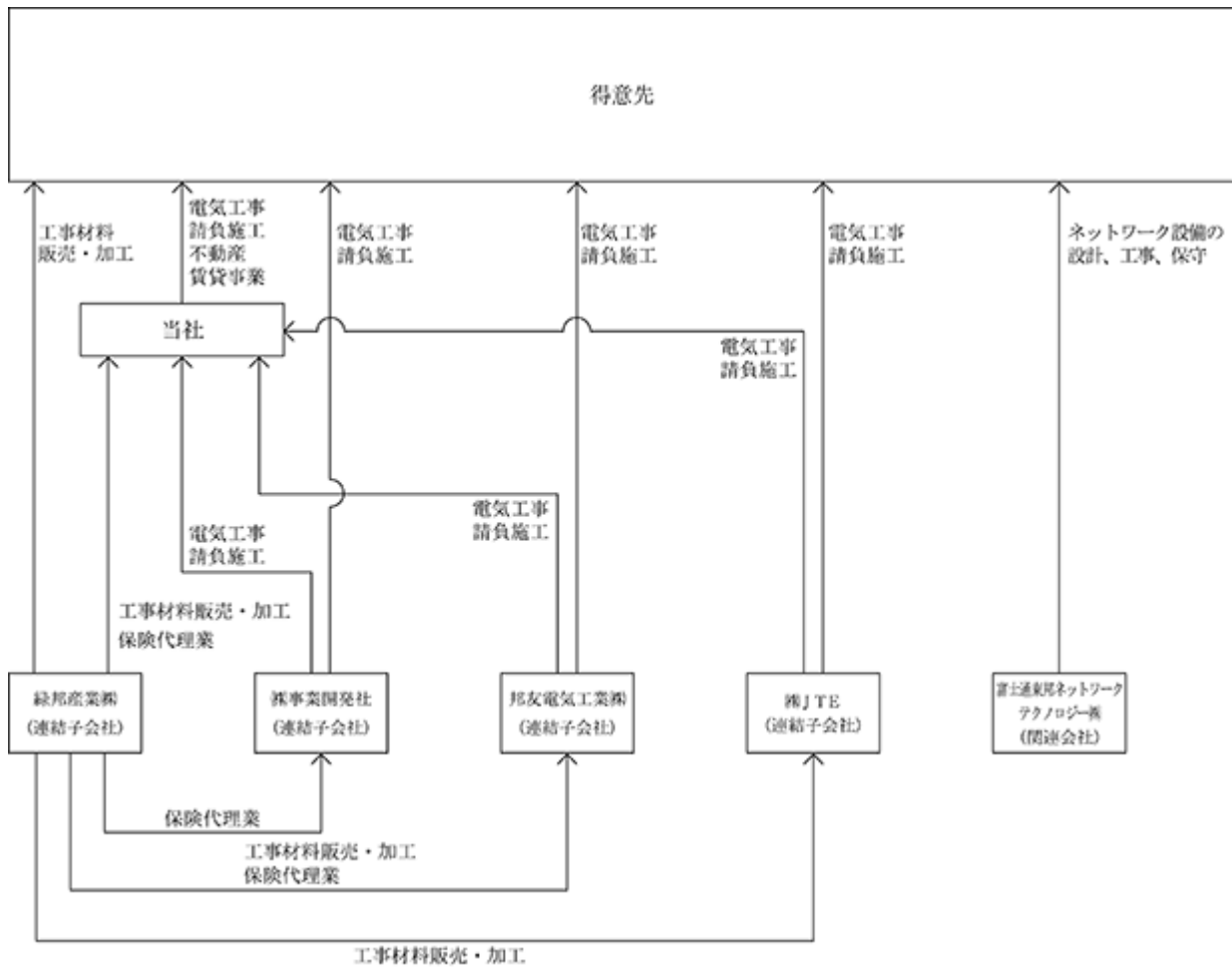
電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンク株式会社に対して工事の施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------|---------|-------------|----------|-----------------|--|
| (連結子会社) 緑邦産業(株) | 東京都台東区 | 58,000 | 電気設備工事業 | 78.2 | 当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。 |
| 邦友電気工業(株) | 仙台市宮城野区 | 10,000 | 電気設備工事業 | 97.5 | 当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 |
| (株)事業開発社 | 東京都墨田区 | 50,000 | 電気設備工事業 | 100.0 | 当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 |
| (株)JTE | 東京都台東区 | 30,000 | 電気設備工事業 | 100.0 | 当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。 |
| (関連会社) 富士通東邦ネットワークテクノロジー(株) | 横浜市神奈川区 | 10,000 | 電気設備工事業 | 49.0 | 関連会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 邦友電気工業(株)は、平成30年4月1日に宮城県栗原市に移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 電気設備工事業 | 790 |
| 不動産賃貸事業 | |
| 合計 | 790 |

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 577 | 41.47 | 15.07 | 6,611,861 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 電気設備工事業 | 577 |
| 不動産賃貸事業 | |
| 合計 | 577 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には執行役員10名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略と対処すべき課題

当建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連投資により一定の需要が見込める状況ではあるものの、競業企業間での過度な価格競争による利益率の低下や、技術者の人手不足による労務費の高騰など収益を圧迫する要因も依然として存在しており、当社を取り巻く環境は予断を許す状況にはないものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、各社の特長を活かした機動的な事業展開を推し進めるべく、より実効的なグループ経営管理の体制の整備に努めるなかでグループシナジーを生む施策の実施に取り組んでまいります。

当社におきましては、社是・経営理念を基軸に予てより経営計画の基本方針として掲げている「安全・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の強化・効率化」のもと、これを柱として平成30年3月22日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期経営計画（3ヵ年ローリングプラン）を策定いたしました。

この計画に基づき、鉄道・情報通信・設備の各分野において、事業所・部門間の垣根を越え、更には営業・施工一体となった総合力で受注活動を展開いたします。また、効果的な安全教育と点検・指導による事故防止に加え、技術の向上により施工品質の確保に努めるとともに、原価管理の一層の強化を通じ、更なる利益の創出に注力してまいります。なお、将来にわたり会社の持続的成長を支える人材の確保・育成にも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「豊かな社会づくりに貢献する企業」をスローガンに掲げ、「社会インフラをこの手で支えている」という使命感のもと、新しい仕事にチャレンジし、お客さまから「なくてはならない存在」であると信頼され必要とされる企業を目指し、平成30年度は売上高306億7千万円、営業利益7億3千万円を目標とし、一丸となって鋭意邁進してまいり所存です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工物品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、更なる安全と工物品質の向上、原価管理の強化に取り組みつつ、一方で今後の市場動向を見据えた組織改正を実施し、受注拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました結果、受注工事高は29,554百万円（前連結会計年度比108.9%）、売上高につきましては、29,763百万円（前連結会計年度比108.9%）となりました。

当連結会計年度の利益につきましても、グループを挙げての、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだ結果、経常利益は1,348百万円（前連結会計年度比191.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は916百万円（前連結会計年度比233.5%）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電気設備工事事業)

電気設備工事事業につきましては、受注工事高は29,554百万円(前連結会計年度比108.9%)、売上高につきましては、29,563百万円（前連結会計年度比109.0%）となり、営業利益は1,189百万円（前連結会計年度比209.2%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高199百万円(前連結会計年度比100.1%)となり、営業利益は167百万円（前連結会計年度比100.6%）となりました。

財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,576百万円増加して30,490百万円となりました。流動資産は、その他に含まれる未収入金の回収により796百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が1,048百万円、未成工事支出金が710百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加の21,451百万円となりました。

有形固定資産、無形固定資産は軽微な減少、投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価額の上昇、満期保有目的の債券購入等により481百万円増加し、結果、固定資産全体としては439百万円増加の9,038百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加の12,634百万円となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等が497百万円、未成工事受入金が276百万円減少しましたが、未払費用が918百万円、未払法人税等が231百万円増加した結果、669百万円増加の10,564百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、145百万円減少の2,069百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加の17,855百万円となりました。

利益剰余金は、配当により89百万円減少しましたが、916百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し、12,548百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ106.39円増加し、1,786.61円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の57.57%から58.04%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,719百万円と対前期と比べ138百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,345百万円（前連結会計年度は699百万円）の計上があり、減少要因として売上債権の増加1,048百万円（前連結会計年度は737百万円の増加）、未成工事支出金の増加710百万円（前連結会計年度は24百万円の減少）があるものの、未収入金の減少809百万円（前連結会計年度は527百万円の増加）、未払賞与の増加711百万円（前連結会計年度は307百万円の増加）などの増加要因により、結果632百万円の収入（前連結会計年度は171百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出等により、262百万円の支出（前連結会計年度は280百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出と、株主配当金の支払等により、231百万円の支出（前連結会計年度は222百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (千円) |
|----------|--|--|
| 電気設備工事業 | 27,137,743 | 29,554,075(前連結会計年度比 108.9%) |
| 計 | 27,137,743 | 29,554,075(前連結会計年度比 108.9%) |

b. 売上実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (千円) |
|----------|--|--|
| 電気設備工事業 | 27,128,200 | 29,563,268(前連結会計年度比 109.0%) |
| 不動産賃貸事業 | 199,490 | 199,751(前連結会計年度比 100.1%) |
| 計 | 27,327,691 | 29,763,019(前連結会計年度比 108.9%) |

- (注) 1 当社グループでは、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

| | | | |
|---------|---------|-------------|-------|
| 前連結会計年度 | ソフトバンク株 | 6,201,559千円 | 22.7% |
| 当連結会計年度 | ソフトバンク株 | 6,432,065千円 | 21.6% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別 | 工事別 | | 前期繰越 工事高 (千円) | 当期受注 工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円) | 次期繰越工事高 | | | 当期施工高 (千円) |
|--------------------------------------|----------------------|------------|---------------------|---------------------|------------|--------------------------------|---------------|-----------|------------|---------------|
| | | | | | | | 手持工事高 (千円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | | 比率 (%) | 金額(千円) | |
| 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 電気 設備 工事 事業 | 情報通信 工事 | 1,663,653 | 7,315,464 | 8,979,118 | 7,885,971 | 1,093,147 | 12.5 | 136,420 | 7,877,024 |
| | | 鉄道工事 | 4,193,102 | 8,428,459 | 12,621,561 | 8,201,626 | 4,419,935 | 14.0 | 617,786 | 8,124,981 |
| | | 設備工事 | 2,739,913 | 4,313,232 | 7,053,146 | 3,745,278 | 3,307,867 | 4.2 | 138,721 | 3,826,683 |
| | | その他 | | 1,707 | 1,707 | 1,707 | | | | 1,707 |
| | 小計 | | 8,596,670 | 20,058,863 | 28,655,534 | 19,834,584 | 8,820,950 | 10.1 | 892,927 | 19,830,396 |
| | 不動産賃貸 事業 | | | | | 199,490 | | | | |
| 合計 | | 8,596,670 | 20,058,863 | 28,655,534 | 20,034,075 | 8,820,950 | 10.1 | 892,927 | 19,830,396 | |
| 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 電気 設備 工事 事業 | 情報通信 工事 | 1,093,147 | 7,679,483 | 8,772,630 | 7,281,532 | 1,491,098 | 44.7 | 665,867 | 7,810,980 |
| | | 鉄道工事 | 4,419,935 | 9,635,497 | 14,055,432 | 8,973,921 | 5,081,511 | 17.5 | 889,081 | 9,245,216 |
| | | 設備工事 | 3,307,867 | 5,191,480 | 8,499,348 | 6,242,413 | 2,256,934 | 1.9 | 42,771 | 6,146,463 |
| | | その他 | | 1,083 | 1,083 | 1,083 | | | | 1,083 |
| | 小計 | | 8,820,950 | 22,507,545 | 31,328,495 | 22,498,950 | 8,829,544 | 18.1 | 1,597,719 | 23,203,743 |
| | 不動産賃貸 事業 | | | | | 199,751 | | | | |
| 合計 | | 8,820,950 | 22,507,545 | 31,328,495 | 22,698,702 | 8,829,544 | 18.1 | 1,597,719 | 23,203,743 | |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

| 期別 | 区分 | 公開(%) | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|--------|-------|-------|-------|------|
| 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 情報通信工事 | 0.0 | 48.0 | 52.0 | 100 |
| | 鉄道工事 | 0.0 | 75.0 | 25.0 | 100 |
| | 設備工事 | 6.2 | 29.8 | 64.0 | 100 |
| | その他 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100 |
| 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 情報通信工事 | 0.3 | 44.2 | 55.5 | 100 |
| | 鉄道工事 | 0.0 | 64.3 | 35.7 | 100 |
| | 設備工事 | 0.0 | 33.9 | 66.1 | 100 |
| | その他 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

| 期別 | 区分 | J R各社他 (千円) | ソフトバンク 他 (千円) | 電力会社他 (千円) | 官公庁 (千円) | 民間会社 (千円) | 計 (千円) |
|--------------------------------------|--------|----------------|---------------------|---------------|-------------|--------------|------------|
| 前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 情報通信工事 | | 2,452,548 | 587,951 | | 4,845,472 | 7,885,971 |
| | 鉄道工事 | 3,238,222 | | | 224,607 | 4,738,796 | 8,201,626 |
| | 設備工事 | | | | 1,602,107 | 2,143,171 | 3,745,278 |
| | その他 | | | | | 1,707 | 1,707 |
| | 計 | 3,238,222 | 2,452,548 | 587,951 | 1,826,715 | 11,729,146 | 19,834,584 |
| 当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 情報通信工事 | | 2,790,520 | 437,743 | | 4,053,268 | 7,281,532 |
| | 鉄道工事 | 3,398,415 | | | 100,792 | 5,474,714 | 8,973,921 |
| | 設備工事 | | | | 984,680 | 5,257,732 | 6,242,413 |
| | その他 | | | | | 1,083 | 1,083 |
| | 計 | 3,398,415 | 2,790,520 | 437,743 | 1,085,472 | 14,786,799 | 22,498,950 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、「岡山高梁太陽光発電所建設工事」「三重県こども心身発達医療センター(仮称)及び併設特別支援学校電気設備工事」の2件については、工事進行基準による完成工事であります)

| | |
|------------------|--------------------------------------|
| KDDIエンジニアリング株式会社 | 岡山高梁太陽光発電所建設工事 |
| 三重県 | 三重県こども心身発達医療センター(仮称)及び併設特別支援学校電気設備工事 |
| 東京地下鉄株式会社 | 総合研修訓練センター(仮称)新築に伴う通信設備新設工事 |

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事であります。)

| | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 東京地下鉄株式会社 | 有楽町線及び副都心線列車無線装置改良工事 |
| 日本再生可能エネルギー株式会社 | NRE野辺地太陽光発電所建設工事 |
| 津市 | 平成26年度営産ス継第62号 津市産業・スポーツセンター電気設備工事 |

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

| | | | |
|-------|----------------|-------------|-------|
| 前事業年度 | ソフトバンク(株) | 2,452,076千円 | 12.4% |
| | KDDI(株) | 2,030,908千円 | 10.2% |
| | 東京地下鉄(株) | 2,026,491千円 | 10.2% |
| 当事業年度 | 日本再生可能エネルギー(株) | 2,942,403千円 | 13.1% |
| | ソフトバンク(株) | 2,790,557千円 | 12.4% |

f. 手持工事高(平成30年3月31日現在)

| 区分 | J R各社他 (千円) | ソフトバンク 他 (千円) | 電力会社他 (千円) | 官公庁 (千円) | 民間会社 (千円) | 計 (千円) |
|--------|----------------|---------------------|---------------|-------------|--------------|-----------|
| 情報通信工事 | | 757,912 | 13,170 | | 720,015 | 1,491,098 |
| 鉄道工事 | 1,306,162 | | | 85,923 | 3,689,425 | 5,081,511 |
| 設備工事 | | | | 492,190 | 1,764,744 | 2,256,934 |
| 計 | 1,306,162 | 757,912 | 13,170 | 578,113 | 6,174,184 | 8,829,544 |

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「NRE矢板太陽光発電所建設工事」については、工事進行基準適用による次期繰越工事であります。)

日本再生可能エネルギー株式会社 NRE矢板太陽光発電所建設工事 平成30年5月完成予定

飯能ケーブルテレビ株式会社 FTTH工事 平成32年11月完成予定

株式会社地下鉄メンテナンス 銀座線ほか8路線及び上野事務所本館セキュリティカメラシステム改良工事 平成32年7月完成予定

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

- a.繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。
- b.有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。
- c.「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

性

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ2,416百万円増加の29,554百万円となりました。また、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ2,435百万円増加の29,763百万円となりました。主な要因といたしましては、鉄道関連設備及び太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電設備への投資が堅調であったことによるものであります。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ616百万円増加の1,253百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ643百万円増加の1,348百万円となりました。主な要因は、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだことによるものであります。

当社グループの主要な資金需要は、電気設備工事事業のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの人材育成・教育と設備新設・改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしております。

手許の運転資金につきましては、連結子会社の余剰資金を当社へ集中し、資金効率の向上を図っております。この他、機動的な資金調達を目的に、当座貸越契約を締結し、流動性リスクに備えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。
(電気設備工事事業)

電気設備工事事業につきましては、鉄道関連設備及び太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電設備への投資が堅調だったこともあり、受注工事高は29,554百万円(前連結会計年度比108.9%)、売上高につきましては、29,563百万円(前連結会計年度比109.0%)となり、営業利益は1,189百万円(前連結会計年度比209.2%)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高199百万円(前連結会計年度比100.1%)となり、営業利益は167百万円(前連結会計年度比100.6%)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は145,968千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は103,084千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は26,202千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は4,967千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------|------------------|----------|-----------------------|---------------------|---------|-------------|-----|
| | | 建物・構築物 | 機械・ 運搬具・ 工具器具備品 | 土地 | | | 合計 |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 本店 (東京都渋谷区) (注3) | 電気設備工事事業・不動産賃貸事業 | 473,743 | 8,835 | 1,006 (187) | 578,372 | 1,060,951 | 31 |
| 鉄道事業部・設備事業部 (東京都荒川区) (注3) | 電気設備工事事業 | 264,615 | 15,099 | 1,217 (1,242) | 350,140 | 629,854 | 202 |
| 情報通信事業部 (東京都新宿区) (注3) | 電気設備工事事業 | 6,080 | 10,504 | (312) | | 16,585 | 88 |
| 北海道支店 (札幌市中央区) (注3) | 電気設備工事事業 | | 1,689 | (12) | | 1,689 | 27 |
| 東北支店 (仙台市宮城野区) (注3) | 電気設備工事事業・不動産賃貸事業 | 61,605 | 621 | 660 () | 37,942 | 100,170 | 20 |
| 中部支店 (名古屋市中村区) (注3) | 電気設備工事事業 | 7,104 | 1,135 | 780 () | 34,279 | 42,518 | 22 |
| 大阪支店 (大阪市東淀川区) (注3) | 電気設備工事事業 | 477,416 | 13,681 | 1,185 () | 257,068 | 748,165 | 29 |
| 中国支店 (広島市東区) (注3) | 電気設備工事事業 | 24,692 | 966 | 323 (100) | 13,753 | 39,411 | 24 |
| 九州支店 (福岡市博多区) (注3) | 電気設備工事事業 | 110 | 737 | (50) | | 848 | 29 |

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員 数 (人) |
|-----------------------------|--------------|----------|-----------------------|---------------------|--------|---------|-----------------|
| | | 建物・構築物 | 機械・ 運搬具・ 工具器具備品 | 土地 | | 合計 | |
| | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 緑邦産業(株) (東京都台東区) | 電気設備工事業 | 1,691 | 1,228 | | | 2,920 | 28 |
| 邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3) | 電気設備工事業 | 145,617 | 16,928 | 4,480 (1,635) | 37,742 | 200,288 | 38 |
| (株)事業開発社 (東京都墨田区) | 電気設備工事業 | 14,412 | 3,427 | (75) | | 17,839 | 28 |
| (株)JTE (東京都台東区) (注3) | 電気設備工事業 | 5,852 | 5,478 | (112) | | 11,330 | 119 |

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 当社グループは電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は193,241千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

| 賃貸先 | 建物(m ²) |
|--------------|---------------------|
| 株式会社ファミリーマート | 195 |
| 株式会社ニックス | 468 |
| 東急不動産株式会社 | 1,203 |
| 株式会社マイクロアクセス | 455 |
| さわやか信用金庫 | 262 |
| 電力通信工事研究会 | 60 |

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

| 会社名 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | リース 期間 | 年間 リース料 (千円) | 備考 |
|-----------|----------|-------------------|-------|-----------|--------------------|----|
| 東邦電気工業(株) | 電気設備工事業 | 機械・運搬具・ 工具器具備品 | 1,340 | 5年 | 38,042 | |

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 11,880,000 | 11,880,000 | 非上場 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 11,880,000 | 11,880,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成6年3月15日 | 4,600,000 | 11,880,000 | 1,840,000 | 2,204,000 | 1,840,000 | 1,845,074 |

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンク(株)等21社であります。
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 8 | | 29 | | | 346 | 383 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,227 | | 5,208 | | | 4,345 | 11,780 | 100,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 18.90 | | 44.21 | | | 36.88 | 100 | |

(注) 自己株式1,974,929株は、「個人その他」に1,974単元及び「単元未満株式の状況」に929株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|-----------|-----------------------------------|
| ソフトバンク株式会社 | 東京都港区東新橋一丁目9番1号 | 1,350 | 13.63 |
| 日本電設工業株式会社 | 東京都台東区池之端一丁目2番23号 | 1,344 | 13.57 |
| 株式会社フジクラ | 東京都江東区木場一丁目5番1号 | 588 | 5.94 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町一丁目5番5号 | 479 | 4.84 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 463 | 4.68 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 430 | 4.34 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 390 | 3.94 |
| 日本コンクリート工業株式会社 | 東京都港区芝浦四丁目6番14号 | 382 | 3.86 |
| 新生テクノス株式会社 | 東京都港区芝公園二丁目4番1号 | 354 | 3.58 |
| 須賀工業株式会社 | 東京都台東区上野五丁目18番10号 | 313 | 3.16 |
| 計 | | 6,095 | 61.54 |

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式1,974千株(持株比率16.62%)があります。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,974,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,806,000 | 9,806 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 100,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,880,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 9,806 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式929株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東邦電気工業(株) | 東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号 | 1,974,000 | | 1,974,000 | 16.62 |
| 計 | | 1,974,000 | | 1,974,000 | 16.62 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,176 | 826 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,974,929 | | 1,974,929 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、昨年より3円を増配し、1株につき12円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議年月日 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当金 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 平成30年6月1日 取締役会 | 118,860千円 | 12円 |

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-------------------------------------|-----------|-------------|--|----|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 川 行 男 | 昭和30年6月21日生 | 昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社入社 平成15年10月 日本テレコム株式会社執行役員 法人本部ソリューション営業部 門長 平成18年10月 ソフトバンクテレコム株式会社 常務執行役員音声事業本部長 平成23年1月 同社常務執行役員営業副統括 平成27年7月 ソフトバンク株式会社執行役員法 人事業統括鉄道事業室担当 平成23年6月 当社取締役 平成28年6月 当社入社 当社常務取締役経営管理本部副 本部長 平成28年9月 当社代表取締役社長(現任) | 注3 | 8 |
| 専務取締役 | 統括本部長 | 酒 井 秀 樹 | 昭和29年5月29日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社九州支店長 平成19年6月 当社執行役員情報通信事業部長 平成22年6月 当社取締役統括本部副本部長兼 統括本部新幹線工事プロジェク トリーダー 平成25年6月 当社専務取締役統括本部長(現 任) | 注3 | 8 |
| 常務取締役 | 統括本部 副本部長 (西日本) | 菊 池 兆 三 | 昭和29年4月6日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部 長 平成24年6月 当社取締役統括本部副本部長兼 統括本部工事管理部長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成29年4月 当社常務取締役統括本部副本部 長(西日本)(現任) | 注3 | 8 |
| 取締役 | 経営管理 本部長 | 中 橋 英 一 | 昭和34年6月13日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成19年10月 当社経営管理本部経営企画部副部 長 平成23年7月 当社ICT事業部情通工事部長 平成25年4月 当社ICTエンジニアリング事業 部副事業部長兼ICTエンジニア リング事業部モバイル建設部長 平成26年6月 当社中部支店長 平成29年6月 当社執行役員経営管理本部経営 企画部長 平成30年6月 当社取締役経営管理本部長(現 任) | 注3 | 5 |
| 取締役 | 統括本部 副本部長 (鉄道) 兼鉄道 事業部長 | 上 村 由 紀 夫 | 昭和31年2月10日生 | 昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社統括本部新幹線工事プロ ジェクト九州新幹線工事事務所 長 平成23年4月 当社統括本部新幹線工事プロ ジェクト北陸新幹線統括事務所 長 平成25年4月 当社統括本部新幹線工事プロ ジェクトリーダー 平成26年6月 当社執行役員統括本部工事管理 部長 平成28年6月 当社執行役員鉄道事業部長 平成29年6月 当社取締役統括本部副本部長 (鉄道)兼鉄道事業部長(現 任) | 注3 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|--------|--------------|---|--|----|---------------|
| 取締役 | 経営管理本部副本部長 兼経営管理本部総務部長 | 藤田 悟 士 | 昭和35年9月19日生 | 昭和58年4月 平成25年3月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月 | 日本生命保険相互会社入社 同社コンプライアンス統括部担当 部長兼業務改善推進室長 当社出向 当社経営管理本部担当部長 当社執行役員経営管理本部情報 システム部長 当社執行役員経営管理本部総務 部長 当社入社 当社取締役経営管理本部副本部 長兼経営管理本部総務部長（現 任） | 注3 | 8 |
| 取締役 | | 小保方 剛 | 昭和40年10月14日生 | 平成2年4月 平成16年5月 平成20年4月 平成25年2月 平成28年2月 平成28年4月 平成28年6月 | 日本テレコム株式会社入社 同社事業計画部長 ソフトバンクテレコム株式会社 財務本部事業計画統括部長 同社営業・事業統括営業開発本部 副本部長 ソフトバンク株式会社法人事業統 括ICTイノベーション本部副本 部長兼国際営業本部副本部長 同社法人事業統括ICTイノベー ション本部副本部長兼グローバル 営業本部副本部長（現任） 当社取締役（現任） | 注3 | |
| 取締役 | | 吉田 勝 弘 | 昭和33年2月20日生 | 昭和57年9月 昭和62年4月 平成18年2月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 | 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京電気工事事務所（新列車 無線）担当課長 同社東京支社通信技術センター所 長 日本電設工業株式会社出向 同社鉄道統括本部通信部技術指導 部長 同社鉄道統括本部通信第一部長 （現任） 当社取締役（現任） | 注3 | |
| 監査役 (常勤) | | 室井 洋 | 昭和27年8月17日生 | 昭和52年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年1月 平成27年6月 | 日本国有鉄道入社 日本テレコム株式会社入社 日本テレコム株式会社経営企画部 副部長 ジェイフォン西日本株式会社出 向 同社取締役関西営業部長 当社入社 当社統括本部情報通信本部副本 部長 当社東北支店長 当社執行役員統括本部鉄道本部 副本部長 当社執行役員鉄道事業部長 当社執行役員経営管理本部情報 システム部長 当社監査役（現任） | 注4 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-----|----|------|-------------|---|--|----|---------------|--|
| 監査役 | | 松井克彦 | 昭和41年1月3日生 | 平成4年4月 平成18年6月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月 | 日本電設工業株式会社入社 同社本店総務部法務グループ課長 同社本店人材開発部長 同社西日本統括本部総務部長 同社本店人事部長(現任) 当社監査役(現任) | 注4 | | |
| 監査役 | | 飯合祐夫 | 昭和44年8月22日生 | 平成5年4月 平成20年4月 平成21年12月 平成24年2月 平成28年4月 平成30年3月 平成29年6月 | 日本国際通信株式会社入社 ソフトバンクテレコム株式会社財務本部事業計画統括部事業企画部長 同社財務本部経理統括部収益管理部長 同社財務本部事業計画統括部事業管理部長 ソフトバンク株式会社財務統括経営企画本部法人事業管理部長 同社財務統括経営企画本部事業管理統括部長(現任) 当社監査役(現任) | 注4 | | |
| 計 | | | | | | | 51 | |

- (注) 1 取締役小保方剛及び取締役吉田勝弘は「社外取締役」であります。
- 2 監査役松井克彦及び監査役飯合祐夫は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役室井洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役松井克彦の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役飯合祐夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成30年6月29日現在の執行役員は、9名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2. 会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

取締役会・役員体制

当社は、取締役8名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営の実効性及び業務の適正性を確保するため、当社グループ子会社 緑邦産業(株)、邦友電気工業(株)、(株)事業開発社、(株)JTE の4社で連結経営会議(グループ会議)を開催し、連携を密にしております。

監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて

臨

時監査役会を開催しております。

社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名)を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小保方剛氏及び社外取締役吉田勝弘氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能の役割を果たしていただけたと考えております。なお、小保方剛氏は、ソフトバンク株式会社法人事業統括ICTイノベーション本部副本部長兼グローバル営業本部副本部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、吉田勝弘氏は、日本電設工業株式会社鉄道統括本部通信第一部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

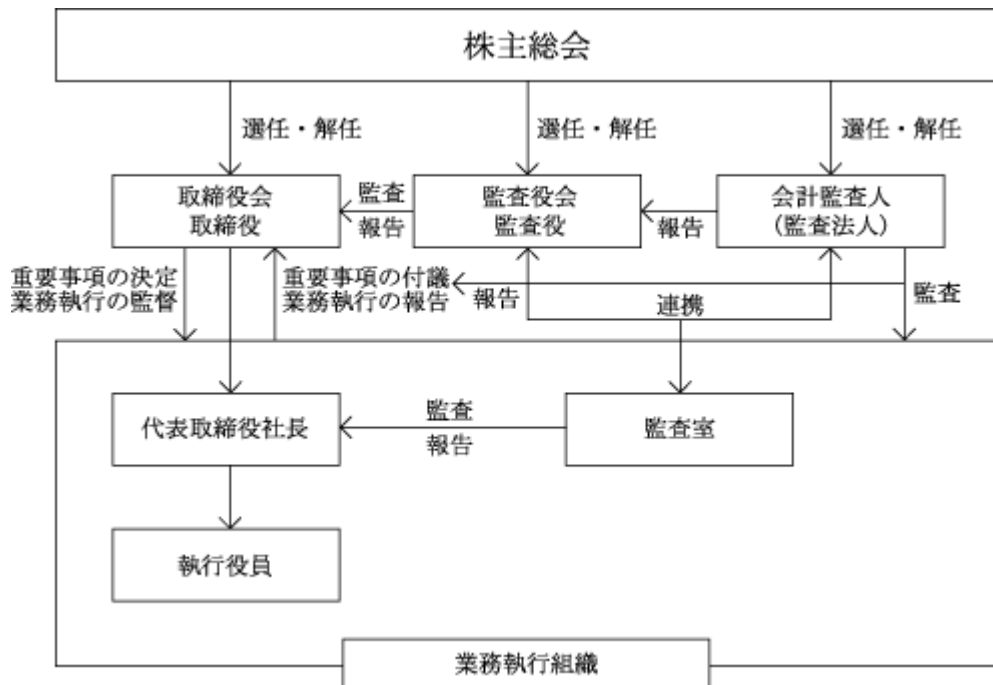
社外監査役松井克彦氏は、法務部門での経験を有し、企業法務に関する経験・見識等を当社の監査体制に活かしていただけたと考えております。なお、松井克彦氏は、日本電設工業株式会社本店人事部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、社外監査役飯合祐夫氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を、当社の監査体制に活かしていただけたと考えております。なお、飯

合祐夫氏は、ソフトバンク株式会社財務統括経営企画本部事業管理統括部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を判断基準としております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下図の通りであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 萱嶋秀雄、指定社員・業務執行社員 林映男であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・使用人の教育等を行う。これらの活動は取締役会に報告されるものとする。また、担当部署による子会社に派遣した役員への教育を通じた、子会社の取締役・使用人の指導により遵法体制の徹底を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に従い、子会社を含め組織横断的にリスク状況を監視、速報体制を整えるとともに必要に応じて、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を設置し、発生したリスクに対する是正措置、再発防止措置を講ずる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な職務の執行の実現を図る。また、子会社に対して派遣した役員の提言と当社を含めた子会社各社の社長によるグループ会議等を通じた緊密な意見交換により、子会社の取締役の職務執行の効率化を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に基づき開催されるグループ会議における子会社各社の業務の執行状況の報告と子会社に対して派遣した役員の提言・指導により、子会社の業務の円滑化・適正化を図るとともに、担当部署による当社グループ全般に亘る経営・業務運営に関する指導と内部監査部門による監査を実施することにより業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制・その使用人の取締役からの独立性並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役並びに使用人、子会社の取締役・監査役並びに使用人は、法令・社内規程に違反する兆候・事実及び当社並びに当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある兆候・事実を発見したときは、監査役に対して速やかに報告する。なお、当該報告を行ったものは、法令・内部通報者保護規程に則り、行った事実をもって不利な取扱いを受けない。
- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行により生ずる費用の前払又は償還の手続並びに費用・債務については、会社がこれを負担する。
- (9) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じた意見交換並びに会計監査人との情報交換を行うとともに、内部監査部門との緊密な連携を行うことにより監査役監査の実効性を高めるべく努める。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- (1) 取締役に支払った役員報酬...166,937千円
(社外取締役に対する報酬2,400千円を含んでおります。)
- (2) 監査役に支払った役員報酬...11,476千円
(社外監査役に対する報酬3,126千円を含んでおります。)

- (3) 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額1億8千万円以内と決議いただいております。
- (4) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

5. その他

(1) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

(3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 11,000 | | 11,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 11,000 | | 11,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 5,821,583 | 5,929,682 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ³ 11,211,564 | ³ 12,259,892 |
| 未成工事支出金 | ² 1,400,787 | ² 2,111,297 |
| 材料貯蔵品 | 318,447 | 108,784 |
| 繰延税金資産 | 383,598 | 657,148 |
| その他 | 1,201,270 | 404,872 |
| 貸倒引当金 | 22,979 | 19,742 |
| 流動資産合計 | 20,314,272 | 21,451,934 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,604,700 | 3,624,018 |
| 工具、器具及び備品 | 343,368 | 349,925 |
| 土地 | 1,929,629 | 1,940,827 |
| その他 | 113,192 | 112,087 |
| 減価償却累計額 | 2,166,992 | 2,215,736 |
| 有形固定資産合計 | 3,823,898 | 3,811,121 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 65,456 | 36,210 |
| 投資有価証券 | 4,385,637 | 4,796,089 |
| 破産更生債権等 | 2,420 | 2,420 |
| 繰延税金資産 | 25,927 | 27,741 |
| その他 | 303,450 | 372,288 |
| 貸倒引当金 | 7,549 | 7,538 |
| 投資その他の資産合計 | 4,709,887 | 5,191,001 |
| 固定資産合計 | 8,599,242 | 9,038,333 |
| 資産合計 | 28,913,515 | 30,490,268 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5,829,693 | 5,332,447 |
| 短期借入金 | ¹ 950,000 | ¹ 1,050,000 |
| 未払費用 | 1,205,827 | 2,124,718 |
| 未払法人税等 | 487,696 | 718,701 |
| 未成工事受入金 | 1,044,755 | 768,042 |
| 完成工事補償引当金 | 15,574 | 26,906 |
| 工事損失引当金 | ² 50,987 | ² 44,623 |
| その他 | 310,351 | 499,352 |
| 流動負債合計 | 9,894,885 | 10,564,793 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 360,000 |
| 繰延税金負債 | 408,459 | 501,784 |
| 役員退職慰労引当金 | 71,317 | 56,944 |
| 退職給付に係る負債 | 956,038 | 971,254 |
| その他 | 179,859 | 179,837 |
| 固定負債合計 | 2,215,674 | 2,069,821 |
| 負債合計 | 12,110,560 | 12,634,614 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,204,000 | 2,204,000 |
| 資本剰余金 | 1,850,016 | 1,850,016 |
| 利益剰余金 | 11,720,216 | 12,548,006 |
| 自己株式 | 741,047 | 741,874 |
| 株主資本合計 | 15,033,185 | 15,860,147 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | 1,772,638 | 1,984,170 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 159,450 | 147,792 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,613,188 | 1,836,378 |
| 非支配株主持分 | 156,581 | 159,127 |
| 純資産合計 | 16,802,955 | 17,855,653 |
| 負債純資産合計 | 28,913,515 | 30,490,268 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 27,128,200 | 29,563,268 |
| 兼業事業売上高 | 199,490 | 199,751 |
| 売上高合計 | 27,327,691 | 29,763,019 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 23,558,906 | 24,428,795 |
| 兼業事業売上原価 | 26,759 | 26,079 |
| 売上原価合計 | 1 23,585,666 | 1 24,454,874 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 3,569,293 | 5,134,472 |
| 兼業事業総利益 | 172,731 | 173,671 |
| 売上総利益合計 | 3,742,024 | 5,308,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 3,105,140 | 2 4,054,958 |
| 営業利益 | 636,884 | 1,253,186 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,967 | 3,044 |
| 受取配当金 | 55,737 | 59,536 |
| 持分法による投資利益 | 18,588 | 32,027 |
| 雑収入 | 18,514 | 23,406 |
| 営業外収益合計 | 95,808 | 118,014 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,180 | 15,884 |
| 雑支出 | 7,695 | 6,821 |
| 営業外費用合計 | 27,876 | 22,706 |
| 経常利益 | 704,817 | 1,348,494 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 339 | 3 94 |
| 受取補償金 | - | 11,000 |
| 特別利益合計 | 339 | 11,094 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 4,996 | 4 10,331 |
| 投資有価証券評価損 | 561 | 39 |
| その他 | - | 4,165 |
| 特別損失合計 | 5,557 | 14,536 |
| 税金等調整前当期純利益 | 699,599 | 1,345,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 482,168 | 706,004 |
| 法人税等調整額 | 177,420 | 281,354 |
| 法人税等合計 | 304,747 | 424,649 |
| 当期純利益 | 394,852 | 920,402 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,082 | 3,448 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 392,769 | 916,954 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 394,852 | 920,402 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,049 | 212,524 |
| 退職給付に係る調整額 | 62,931 | 11,658 |
| その他の包括利益合計 | ¹ 72,981 | ¹ 224,183 |
| 包括利益 | 467,833 | 1,144,586 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 465,533 | 1,140,144 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,300 | 4,441 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,204,000 | 1,850,016 | 11,406,717 | 740,552 | 14,720,180 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 79,270 | | 79,270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 392,769 | | 392,769 |
| 自己株式の取得 | | | | 494 | 494 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 313,499 | 494 | 313,004 |
| 当期末残高 | 2,204,000 | 1,850,016 | 11,720,216 | 741,047 | 15,033,185 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,762,806 | 222,382 | 1,540,424 | 157,055 | 16,417,660 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 79,270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 392,769 |
| 自己株式の取得 | | | | | 494 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,832 | 62,931 | 72,763 | 473 | 72,290 |
| 当期変動額合計 | 9,832 | 62,931 | 72,763 | 473 | 385,294 |
| 当期末残高 | 1,772,638 | 159,450 | 1,613,188 | 156,581 | 16,802,955 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,204,000 | 1,850,016 | 11,720,216 | 741,047 | 15,033,185 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 89,165 | | 89,165 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 916,954 | | 916,954 |
| 自己株式の取得 | | | | 826 | 826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 827,789 | 826 | 826,962 |
| 当期末残高 | 2,204,000 | 1,850,016 | 12,548,006 | 741,874 | 15,860,147 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,772,638 | 159,450 | 1,613,188 | 156,581 | 16,802,955 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 89,165 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 916,954 |
| 自己株式の取得 | | | | | 826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 211,531 | 11,658 | 223,190 | 2,545 | 225,735 |
| 当期変動額合計 | 211,531 | 11,658 | 223,190 | 2,545 | 1,052,698 |
| 当期末残高 | 1,984,170 | 147,792 | 1,836,378 | 159,127 | 17,855,653 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 699,599 | 1,345,052 |
| 減価償却費 | 201,827 | 169,629 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,101 | 3,247 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 5,158 | 6,364 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 92,383 | 32,020 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10,341 | 14,372 |
| 受取利息及び受取配当金 | 58,705 | 62,580 |
| 支払利息 | 20,180 | 15,884 |
| 持分法による投資損益(は益) | 18,588 | 32,027 |
| 固定資産売却損益(は益) | 339 | 94 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 4,996 | 10,331 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 309 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 561 | 39 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 737,908 | 1,048,328 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 24,472 | 710,509 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 200,422 | 209,663 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 527,575 | 809,562 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 380,807 | 497,245 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 295,044 | 276,712 |
| 未払金の増減額(は減少) | 101,638 | 215,600 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 91,213 | 103,353 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | 307,644 | 711,099 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 66,199 | 203,332 |
| その他 | 129,401 | 127,580 |
| 小計 | 75,859 | 1,095,268 |
| 利息及び配当金の受取額 | 59,685 | 63,560 |
| 利息の支払額 | 21,522 | 14,542 |
| 法人税等の支払額 | 133,948 | 512,039 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 171,644 | 632,247 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 40,010 | 22 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 117,120 | 144,992 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,303 | 504 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 223,326 | 105,263 |
| 貸付けによる支出 | 13,927 | 18,738 |
| 貸付金の回収による収入 | 140,844 | 18,370 |
| その他の支出 | 8,500 | 12,181 |
| その他の収入 | 39,309 | 24,055 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 280,046 | 262,014 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 750,000 | 250,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 750,000 | 250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 140,000 | 140,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 494 | 826 |
| 配当金の支払額 | 79,270 | 89,165 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2,773 | 1,894 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 222,538 | 231,886 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 674,229 | 138,345 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,255,093 | 5,580,863 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 5,580,863 | 1 5,719,209 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具 3年~10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,516,178千円は、「未払費用」1,205,827千円、「その他」310,351千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額（は増加）」、「未払金の増減額（は減少）」ならびに、「未払費用の増減額（は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106,460千円は、「たな卸資産の増減額（は増加）」200,422千円、「未払金の増減額（は減少）」101,638千円、「未払費用の増減額（は減少）」66,199千円、「その他」129,401千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 7,620,000千円 | 7,620,000千円 |
| 借入実行残高 | 850,000 | 850,000 |
| 差引額 | 6,770,000 | 6,770,000 |

- 2 前連結会計年度(平成29年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32,358千円であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は42,533千円であります。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 500千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 50,987千円 | 44,623千円 |

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当 | 1,627,756千円 | 2,317,255千円 |
| 退職給付費用 | 73,605 | 72,095 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,622 | 19,170 |
| 法定福利費 | 362,933 | 466,170 |
| 減価償却費 | 64,785 | 61,201 |

- 3 前連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | |
|--|--|-----|--|-----|
| | 除却損 | 売却損 | 除却損 | 売却損 |
| | | | | |

| | | | | |
|-----------|---------|----|----------|----|
| 建物及び構築物 | 4,983千円 | 千円 | 10,211千円 | 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 13 | | 120 | |
| ソフトウェア | | | | |
| その他 | | | | |
| 計 | 4,996 | | 10,331 | |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 2,132千円 | 306,760千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 2,132 | 306,760 |
| 税効果額 | 7,916 | 94,237 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,049 | 212,524 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 38,663 | 36,326 |
| 組替調整額 | 52,042 | 53,130 |
| 税効果調整前 | 90,705 | 16,804 |
| 税効果額 | 27,774 | 5,145 |
| 退職給付に係る調整額 | 62,931 | 11,658 |
| その他の包括利益合計 | 72,981 | 224,183 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,880,000 | - | - | 11,880,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,971,243 | 1,510 | - | 1,972,753 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,510株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月1日 取締役会 | 普通株式 | 79,270 | 8 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月1日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,165 | 9 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,880,000 | - | - | 11,880,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,972,753 | 2,176 | - | 1,974,929 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,176株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月1日 取締役会 | 普通株式 | 89,165 | 9 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月1日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 118,860 | 12 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金預金勘定 | 5,821,583千円 | 5,929,682千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 240,720 | 210,472 |
| 現金及び現金同等物 | 5,580,863 | 5,719,209 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|------------------------|-------------------|-------------|-------|
| (1)現金預金 | 5,821,583 | 5,821,583 | - |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 | 11,211,564 | 11,211,564 | - |
| (3)投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 205,173 | 201,001 | 4,171 |
| 其他有価証券 | 3,780,612 | 3,780,612 | - |
| (4)支払手形・電子記録債務及び工事未払金等 | (5,829,693) | (5,829,693) | - |
| (5)短期借入金 | (950,000) | (950,000) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,853千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について561千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|------------|---------|----------|------|
| 現金預金 | 5,821,583 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 11,211,564 | - | - | - |
| 合計 | 17,033,148 | - | - | - |

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 950,000 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 950,000 | - | - | - | - | - |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|-------------------------|-------------------|-------------|-------|
| (1) 現金預金 | 5,929,682 | 5,929,682 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,259,892 | 12,259,892 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 306,511 | 304,945 | 1,566 |
| その他有価証券 | 4,090,072 | 4,090,072 | - |
| (4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等 | (5,332,447) | (5,332,447) | - |
| (5) 短期借入金 | (1,050,000) | (1,050,000) | - |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,505千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について39千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------------|------------|---------|----------|------|
| 現金預金 | 5,929,682 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,259,892 | - | - | - |
| 合計 | 18,189,575 | - | - | - |

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,050,000 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 1,050,000 | - | - | - | - | - |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 205,173 | 201,001 | 4,171 |
| 合計 | 205,173 | 201,001 | 4,171 |

2.その他有価証券

| 種類 | 区分 | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) | | |
|----|----------------------------|-------------------------|--------------|------------|
| | | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 3,758,112 | 1,185,730 | 2,572,381 |
| | 小計 | 3,758,112 | 1,185,730 | 2,572,381 |
| | 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 22,499 | 27,579 | 5,080 |
| | 小計 | 22,499 | 27,579 | 5,080 |
| | 合計 | 3,780,612 | 1,213,310 | 2,567,301 |

3.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4.減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式(その他有価証券)について561千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 306,511 | 304,945 | 1,566 |
| 合計 | 306,511 | 304,945 | 1,566 |

2. その他有価証券

| 種類 | 区分 | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) | | |
|----|------------------------|-------------------------|--------------|------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 株式 | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 4,072,322 | 1,189,892 | 2,882,430 |
| | 小計 | 4,072,322 | 1,189,892 | 2,882,430 |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 17,750 | 26,118 | 8,368 |
| | 小計 | 17,750 | 26,118 | 8,368 |
| | 合計 | 4,090,072 | 1,216,011 | 2,874,061 |

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式(その他有価証券)について39千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価(千円) |
|-------------|--------------------|---------|-------------|--------------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 600,000 | 600,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価(千円) |
|-------------|--------------------|---------|-------------|--------------------|--------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 360,000 | 360,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 1,340,867千円 | 1,327,153千円 |
| 勤務費用 | 107,270 | 104,566 |
| 利息費用 | 7,221 | 8,545 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 54,848 | 30,081 |
| 退職給付の支払額 | 78,223 | 138,623 |
| その他 | 4,867 | 677 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,327,153 | 1,332,400 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 580,683千円 | 576,111千円 |
| 期待運用収益 | 11,613 | 11,522 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 16,185 | 6,244 |
| 年金資産の期末残高 | 576,111 | 581,389 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 194,177千円 | 204,997千円 |
| 退職給付費用 | 29,893 | 34,536 |
| 退職給付の支払額 | 19,073 | 19,290 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 204,997 | 220,243 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| | (平成29年3月31日) | (平成30年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,327,153千円 | 1,332,400千円 |
| 年金資産 | 576,111 | 581,389 |
| | 751,041 | 751,011 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 204,997 | 220,243 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 956,038 | 971,254 |
| 退職給付に係る負債 | 956,038 | 971,254 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 956,038 | 971,254 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 勤務費用 | 107,270千円 | 104,566千円 |
| 利息費用 | 7,221 | 8,545 |
| 期待運用収益 | 11,613 | 11,522 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 81,399 | 82,486 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 29,356 | 29,356 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 29,893 | 34,536 |
| その他 | | |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 184,813 | 189,256 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 数理計算上の差異 | 120,062千円 | 46,160千円 |
| 過去勤務費用 | 29,356 | 29,356 |
| 合計 | 90,705 | 16,804 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|--------------|--------------|
| | (平成29年3月31日) | (平成30年3月31日) |
| 未認識数理計算上の差異 | 317,891千円 | 271,731千円 |
| 未認識過去勤務費用 | 88,069 | 58,713 |
| 合計 | 229,822 | 213,018 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|--------------|--------------|
| | (平成29年3月31日) | (平成30年3月31日) |
| 債券 | 74% | 74% |
| その他(コールローン) | 26% | 26% |
| 合計 | 100% | 100% |

(注) 年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|--------------|--------------|
| | (平成29年3月31日) | (平成30年3月31日) |
| 割引率 | 0.6% | 0.5% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）99,979千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）101,453千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | 千円 | 千円 |
| 貸倒引当金 | 8,569 | 8,116 |
| 未払賞与 | 254,802 | 478,875 |
| 未払賞与と社会保険料 | 36,193 | 67,346 |
| 役員退職慰労引当金 | 20,199 | 14,567 |
| 退職給付に係る負債 | 477,227 | 482,434 |
| 未払事業税 | 33,608 | 45,128 |
| 工事損失引当金 | 16,334 | 15,553 |
| 繰越欠損金 | 29,160 | 73,081 |
| その他 | 55,673 | 68,948 |
| 繰延税金資産小計 | 931,769 | 1,254,052 |
| 評価性引当額 | 109,908 | 156,675 |
| 繰延税金資産合計 | 821,860 | 1,097,377 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物圧縮積立金 | 33,243 | 32,550 |
| その他有価証券評価差額金 | 787,894 | 882,131 |
| 繰延税金負債合計 | 821,138 | 914,682 |
| 繰延税金資産の純額 | 722 | 182,694 |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 383,598千円 | 657,148千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 25,927 | 27,741 |
| 流動負債 - その他 | 344 | 410 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 408,459 | 501,784 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6 | 3.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | 0.3 |
| 法人税特別控除 | - | 2.3 |
| 住民税均等割 | 4.8 | 2.5 |
| 評価性引当額 | 0.8 | 0.9 |
| 連結子会社の欠損金 | 3.9 | 2.4 |
| その他 | 0.6 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.6 | 31.6 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|-----------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度 期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | 1,493,161 |
| 912,173 | 8,591 | 920,764 | |

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|-------|---------|--------|---------|------------|
| 賃貸不動産 | 199,490 | 26,759 | 172,731 | - |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|-----------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度 期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | 1,502,515 |
| 920,764 | 13,750 | 907,013 | |

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 賃貸収益 | 賃貸費用 | 差額 | その他(売却損益等) |
|-------|---------|--------|---------|------------|
| 賃貸不動産 | 199,751 | 26,079 | 173,671 | - |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|-----------|------------|-----------|---------------|
| | 電気設備工事業業 | 不動産賃貸事業業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,128,200 | 199,490 | 27,327,691 | | 27,327,691 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 27,128,200 | 199,490 | 27,327,691 | | 27,327,691 |
| セグメント利益 | 568,518 | 166,715 | 735,233 | 98,349 | 636,884 |
| セグメント資産 | 23,189,347 | 1,300,114 | 24,489,462 | 4,424,053 | 28,913,515 |
| セグメント負債 | 12,110,560 | | 12,110,560 | | 12,110,560 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 186,271 | 15,556 | 201,827 | | 201,827 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 122,709 | 22,584 | 145,293 | | 145,293 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|-----------|------------|-----------|---------------|
| | 電気設備工事 事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,563,268 | 199,751 | 29,763,019 | | 29,763,019 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 29,563,268 | 199,751 | 29,763,019 | | 29,763,019 |
| セグメント利益 | 1,189,132 | 167,655 | 1,356,788 | 103,602 | 1,253,186 |
| セグメント資産 | 24,368,853 | 1,286,601 | 25,655,455 | 4,834,812 | 30,490,268 |
| セグメント負債 | 12,634,614 | | 12,634,614 | | 12,634,614 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 156,050 | 13,578 | 169,629 | | 169,629 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 145,968 | | 145,968 | | 145,968 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| ソフトバンク(株) | 6,201,559 | 電気設備工事業 |
| 東京地下鉄(株) | 2,046,796 | 電気設備工事業 |
| KDDI(株) | 2,037,389 | 電気設備工事業 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-----------|------------|
| ソフトバンク(株) | 6,432,065 | 電気設備工事業 |
| 日本再生可能エネルギー(株) | 2,942,403 | 電気設備工事業 |
| 東京地下鉄(株) | 2,218,758 | 電気設備工事業 |
| KDDI(株) | 2,038,247 | 電気設備工事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------|-------|---------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 法人主要株主 | ソフトバンク㈱ | 東京都港区 | 177,251 | 電話サービス 電気通信工事 | 被所有 直接 13.77 | 工事の施工 | 電気通信工事の施工 | 6,201,559 | 完成工事未収入金 | 2,818,055 |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------|-------|---------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 法人主要株主 | ソフトバンク㈱ | 東京都港区 | 177,251 | 電話サービス 電気通信工事 | 被所有 直接 13.77 | 工事の施工 | 電気通信工事の施工 | 6,432,065 | 完成工事未収入金 | 3,314,202 |

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,680.22円 | 1,786.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,802,955 | 17,855,653 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 16,646,373 | 17,696,526 |
| 差額の内訳(千円) 非支配株主持分 | 156,581 | 159,127 |
| 普通株式の期末発行済株式数(千株) | 11,880 | 11,880 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 1,972 | 1,974 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 9,907 | 9,905 |

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 39.64円 | 92.56円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 392,769 | 916,954 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 392,769 | 916,954 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,908 | 9,906 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 950,000 | 1,050,000 | 0.84 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 140,000 | 40,000 | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 460,000 | 320,000 | 1.44 | 平成31年～平成32年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 1,550,000 | 1,410,000 | | |

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 320,000 | | | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,366,268 | 4,647,634 |
| 受取手形 | 3 67,227 | 3 102,386 |
| 完成工事未収入金 | 8,728,186 | 9,926,076 |
| 未成工事支出金 | 939,759 | 1,662,137 |
| 材料貯蔵品 | 214,992 | 5,071 |
| 前払費用 | 32,139 | 37,264 |
| 繰延税金資産 | 315,506 | 559,361 |
| その他 | 1,842,616 | 894,028 |
| 貸倒引当金 | 8,100 | 5,100 |
| 流動資産合計 | 16,498,596 | 17,828,862 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,392,666 | 3,361,223 |
| 減価償却累計額 | 1,742,716 | 1,751,101 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,649,950 | 1,610,121 |
| 機械装置及び運搬具 | 65,913 | 66,154 |
| 減価償却累計額 | 47,401 | 52,242 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 18,511 | 13,912 |
| 工具、器具及び備品 | 263,847 | 270,053 |
| 減価償却累計額 | 200,965 | 218,946 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 62,881 | 51,107 |
| 土地 | 1,903,084 | 1,903,084 |
| 建設仮勘定 | 7,500 | 165 |
| 有形固定資産合計 | 3,641,928 | 3,578,392 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 58,663 | 29,735 |
| 無形固定資産合計 | 58,663 | 29,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,322,146 | 4,724,871 |
| 関係会社株式 | 781,845 | 781,845 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 38,154 | 37,810 |
| 破産更生債権等 | 2,420 | 2,420 |
| 長期前払費用 | 6,003 | 3,709 |
| その他 | 130,865 | 133,832 |
| 貸倒引当金 | 7,549 | 7,538 |
| 投資その他の資産合計 | 5,273,886 | 5,676,952 |
| 固定資産合計 | 8,974,478 | 9,285,080 |
| 資産合計 | 25,473,075 | 27,113,942 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 電子記録債務 | 1,002,113 | 568,579 |
| 工事未払金 | 3,805,245 | 3,959,008 |
| 短期借入金 | ¹ 950,000 | ¹ 1,050,000 |
| 未払金 | 126,785 | 239,344 |
| 未払費用 | 954,208 | 1,744,205 |
| 未払法人税等 | 402,537 | 643,265 |
| 未成工事受入金 | 833,609 | 696,791 |
| 完成工事補償引当金 | 2,033 | 15,277 |
| 工事損失引当金 | 30,596 | 20,596 |
| その他 | 89,468 | 156,085 |
| 流動負債合計 | 8,196,598 | 9,093,153 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 360,000 |
| 繰延税金負債 | 471,299 | 558,038 |
| 退職給付引当金 | 521,219 | 537,992 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,287 | 37,315 |
| その他 | 179,859 | 179,837 |
| 固定負債合計 | 1,819,665 | 1,673,183 |
| 負債合計 | 10,016,264 | 10,766,337 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,204,000 | 2,204,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,845,074 | 1,845,074 |
| 資本剰余金合計 | 1,845,074 | 1,845,074 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 172,621 | 172,621 |
| その他利益剰余金 | | |
| 建物圧縮積立金 | ² 75,323 | ² 73,754 |
| 別途積立金 | 8,232,000 | 8,332,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,918,797 | 2,504,513 |
| 利益剰余金合計 | 10,398,742 | 11,082,888 |
| 自己株式 | 741,047 | 741,874 |
| 株主資本合計 | 13,706,768 | 14,390,088 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,750,041 | 1,957,516 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,750,041 | 1,957,516 |
| 純資産合計 | 15,456,810 | 16,347,605 |
| 負債純資産合計 | 25,473,075 | 27,113,942 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 19,834,584 | 22,498,950 |
| 兼業事業売上高 | 199,490 | 199,751 |
| 売上高合計 | 20,034,075 | 22,698,702 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 17,046,323 | 18,408,520 |
| 兼業事業売上原価 | 26,759 | 26,079 |
| 売上原価合計 | 17,073,082 | 18,434,600 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,788,260 | 4,090,430 |
| 兼業事業総利益 | 172,731 | 173,671 |
| 売上総利益合計 | 2,960,992 | 4,264,101 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,418,835 | 1 3,218,568 |
| 営業利益 | 542,156 | 1,045,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 11,747 | 3 11,526 |
| 受取配当金 | 3 120,086 | 3 103,422 |
| 雑収入 | 8,280 | 11,312 |
| 営業外収益合計 | 140,114 | 126,262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,063 | 20,767 |
| 雑支出 | 4,246 | 3,436 |
| 営業外費用合計 | 29,309 | 24,203 |
| 経常利益 | 652,961 | 1,147,592 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 4,420 | 2 5,356 |
| 投資有価証券評価損 | 561 | 39 |
| その他 | - | 309 |
| 特別損失合計 | 4,982 | 5,704 |
| 税引前当期純利益 | 647,979 | 1,141,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 389,851 | 617,259 |
| 法人税等調整額 | 167,902 | 248,683 |
| 法人税等合計 | 221,949 | 368,575 |
| 当期純利益 | 426,030 | 773,311 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) | |
|---------------|----------|---|---------------|---|---------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 3,891,870 | 22.8 | 3,858,557 | 21.0 |
| 労務費 | | 2,555,127 | 15.0 | 2,660,364 | 14.5 |
| 外注費 | | 7,530,414 | 44.2 | 8,726,396 | 47.4 |
| 経費 (うち人件費) | | 3,068,910 (930,445) | 18.0 (5.5) | 3,163,202 (804,105) | 17.2 (4.4) |
| 完成工事原価計 | | 17,046,323 | 100.0 | 18,408,520 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 建物圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 1,845,074 | 172,621 | 74,986 | 8,132,000 | 1,672,373 | 10,051,981 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | | | | | 337 | | 337 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 79,270 | 79,270 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | 100,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 426,030 | 426,030 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 337 | 100,000 | 246,423 | 346,760 |
| 当期末残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 1,845,074 | 172,621 | 75,323 | 8,232,000 | 1,918,797 | 10,398,742 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 740,552 | 13,360,503 | 1,739,976 | 1,739,976 | 15,100,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 79,270 | | | 79,270 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 426,030 | | | 426,030 |
| 自己株式の取得 | 494 | 494 | | | 494 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 10,065 | 10,065 | 10,065 |
| 当期変動額合計 | 494 | 346,265 | 10,065 | 10,065 | 356,330 |
| 当期末残高 | 741,047 | 13,706,768 | 1,750,041 | 1,750,041 | 15,456,810 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 建物圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 1,845,074 | 172,621 | 75,323 | 8,232,000 | 1,918,797 | 10,398,742 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | | | | | 1,569 | | 1,569 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 89,165 | 89,165 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 100,000 | 100,000 | - |
| 当期純利益 | | | | | | | 773,311 | 773,311 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 1,569 | 100,000 | 585,715 | 684,146 |
| 当期末残高 | 2,204,000 | 1,845,074 | 1,845,074 | 172,621 | 73,754 | 8,332,000 | 2,504,513 | 11,082,888 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 741,047 | 13,706,768 | 1,750,041 | 1,750,041 | 15,456,810 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 建物圧縮積立金の積立 | | - | | | - |
| 剰余金の配当 | | 89,165 | | | 89,165 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 773,311 | | | 773,311 |
| 自己株式の取得 | 826 | 826 | | | 826 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 207,474 | 207,474 | 207,474 |
| 当期変動額合計 | 826 | 683,319 | 207,474 | 207,474 | 890,794 |
| 当期末残高 | 741,874 | 14,390,088 | 1,957,516 | 1,957,516 | 16,347,605 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上してあります。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 7,500,000千円 | 7,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 850,000 | 850,000 |
| 差引額 | 6,650,000 | 6,650,000 |

- 2 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 500千円 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給与手当 | 1,320,723 千円 | 1,966,589 千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,589 | 12,147 |
| 退職給付費用 | 67,487 | 68,749 |
| 貸倒引当金繰入額 | 693 | - |
| 減価償却費 | 58,772 | 55,848 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 38% | 27% |
| 一般管理費 | 62% | 73% |

2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| | 除却損 | 除却損 |
| 建物・構築物 | 4,407千円 | 5,346千円 |
| 工具、器具及び備品 | 13 | 9 |
| 計 | 4,420 | 5,356 |

3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 8,924千円 | 8,534千円 |
| 受取配当金 | 65,046 | 44,785 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 4,070千円 | 3,869千円 |
| 未払賞与 | 215,302 | 409,353 |
| 未払賞与社会保険料 | 30,477 | 57,901 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,479 | 11,425 |
| 退職給付引当金 | 336,002 | 342,748 |
| 未払事業税 | 29,476 | 42,181 |
| 工事損失引当金 | 9,441 | 6,306 |
| その他 | 49,778 | 63,538 |
| 繰延税金資産小計 | 689,029 | 937,327 |
| 評価性引当額 | 39,220 | 39,527 |
| 繰延税金資産合計 | 649,808 | 897,799 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物圧縮積立金 | 33,243 | 32,550 |
| その他有価証券評価差額金 | 772,359 | 863,925 |
| 繰延税金負債合計 | 805,602 | 896,476 |
| 繰延税金資産の純額 | 155,793 | 1,323 |

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 315,506千円 | 559,361千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 471,299 | 558,038 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.9% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | 2.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.7 | 1.6 |
| 法人税額特別控除 | - | 2.8 |
| 住民税均等割 | 4.4 | 2.4 |
| 評価性引当額 | 0.3 | 0.0 |
| その他 | 0.7 | 0.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.3 | 32.3 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額(千円) | |
|------------|-------------|---------------------|------------------|-----------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (投資有価証券) | | |
| | | 東海旅客鉄道(株) | 80,000 | 1,610,400 |
| | | 東日本旅客鉄道(株) | 80,000 | 788,960 |
| | | 西日本旅客鉄道(株) | 45,000 | 334,395 |
| | | 日本電設工業(株) | 155,870 | 328,106 |
| | | 日本リーテック(株) | 223,750 | 322,647 |
| | | 大同信号(株) | 280,107 | 160,221 |
| | | 須賀工業(株) | 299,854 | 149,927 |
| | | 新生テクノス(株) | 350,687 | 145,684 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 166,000 | 115,702 |
| | | 京成電鉄(株) | 33,613 | 109,917 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 240,400 | 46,012 |
| | | 日本コンクリート工業(株) | 100,000 | 44,100 |
| | | KDDI(株) | 13,800 | 37,487 |
| | | 京浜急行電鉄(株) | 19,562 | 36,190 |
| | | 横浜高速鉄道(株) | 600 | 30,000 |
| | | 首都圏新都市鉄道(株) | 400 | 20,000 |
| その他(26銘柄) | 547,643 | 138,608 | | |
| 計 | | 2,637,287 | 4,418,360 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------------|-----------------------------------|------------------|---------|
| 投資 有価証券 | 満期保有 目的の 債券 | 第1回ソフトバンクグループ社債 | 60,000 | 62,435 |
| | | 第2回ソフトバンクグループ社債 | 40,000 | 41,654 |
| | | 第9回みずほフィナンシャルグループ無担保社債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 第6回三菱UFJフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保永久社債 | 100,000 | 102,421 |
| 計 | | 300,000 | 306,511 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,169,786 | 32,797 | 63,041 | 3,139,541 | 1,591,217 | 71,374 | 1,548,324 |
| 構築物 | 222,880 | 10,730 | 11,928 | 221,681 | 159,884 | 6,634 | 61,797 |
| 機械及び装置 | 21,254 | - | - | 21,254 | 8,688 | 3,857 | 12,566 |
| 車両運搬具 | 44,658 | 1,741 | 1,500 | 44,899 | 43,553 | 2,483 | 1,346 |
| 工具、器具及び備品 | 263,847 | 12,723 | 6,516 | 270,053 | 218,946 | 24,487 | 51,107 |
| 土地 | 1,903,084 | - | - | 1,903,084 | - | - | 1,903,084 |
| 建設仮勘定 | 7,500 | 8,972 | 16,307 | 165 | - | - | 165 |
| 有形固定資産計 | 5,633,012 | 66,964 | 99,294 | 5,600,682 | 2,022,290 | 108,837 | 3,578,392 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 298,983 | 2,214 | 186,785 | 114,412 | 84,677 | 31,142 | 29,735 |
| 無形固定資産計 | 298,983 | 2,214 | 186,785 | 114,412 | 84,677 | 31,142 | 29,735 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 15,649 | - | - | 3,011 | 12,638 |
| 完成工事補償引当金 | 2,033 | 15,277 | 2,033 | - | 15,277 |
| 工事損失引当金 | 30,596 | 20,596 | 30,596 | - | 20,596 |
| 役員退職慰労引当金 | 47,287 | 12,147 | 22,119 | - | 37,315 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第71期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月29日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。